

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月13日更新

事務事業名		合志市民祭り実施事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸	所属部	産業振興部	課長名	衛藤 和博
	施策	1	市民参加によるまちづくりの推進	所属課	商工振興課	担当者名	樋口 良平
	業務分野	2	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	所属班	商工振興班	(内線)	5215
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
		一般	7	1	2	11435	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	従前より市民祭りとして、合併初年度から実施してきた。平成30年度はウエルネスシティこうしが行う「ウォーキング大会」との同時開催とした。 令和元年度(平成31年度)は、公募型プロポーザルによる事業者選定を経て、熊本県農業公園カントリーパークにおいて「令和元年度合志市民まつり」を開催している。 令和2年度と新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市民祭りを中止している。 令和3年度については、令和2年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民祭りの開催を中止しているが、代替事業として、e-スポーツ大会、市民参加型の体験イベントを開催した。 令和4年度は、公募型プロポーザルによる事業者選定を経て、熊本県農業公園カントリーパークにおいて「令和4年度合志市民まつり」を開催した。 令和5年度は、公募型プロポーザルによる事業者選定を経て、熊本県農業公園カントリーパークにおいて「令和5年度合志市民まつり」を開催した。
【業務の流れ】	1. 公募型プロポーザル 2. 候補事業者選定 3. 業務委託施行伺 4. 見積徴取 5. 契約締結 6. 関係機関(受託者、関係課、施設管理者、警察署、出演者、出店者等)協議、 7. 広報(広報こうし、市ホームページ、チラシ配布等) 8. 来賓等案内、9. 祭りの実施・監督、10. 完了検査、11. 委託料支払い
【主な予算費目】	節8 報償費、節13 委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

公募型プロポーザルによる事業者選定を経て、ストレート株式会社へ業務委託し、熊本県農業公園カントリーパークにおいて「令和6年度合志市民まつり」を開催した(参加者数:11,097人)。市役所職員によるPRブースや自衛隊車両等の展示、合志市エコまつりとの共催、市商工会や市内事業者の飲食ブース、創業支援キッチンカーなどを配置し、市をPRすることができた。また、ステージでは市民団体によるショーなどで会場を盛り上げ、来場者を楽しませることができた。成果として、昨年度の来場者は上回らなかったものの、渋滞トラブルや事故、苦情などなく、午前午後の来場者の入れ替わりも円滑に行うことができた。特に家族連れの前場者については、園内スペースでテントを張るなど1日ゆっくりと楽しむ様子が見受けられ、市民の余暇を充実したものにすることができた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

市民同士の一休感の創出、ふるさと意識の醸成を通じて、活気あるまちづくりの創出に寄与すること、また市政施行20周年を記念した事業の一環となることを目的に「合志市民まつり」を実施する。

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】20周年冠事業としての業務内容の追加と時間外勤務手当の単価が上がったことによる増

成果指標

市民まつりへの来場者数

(単位)

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
市民まつりへの来場者数	人	0	11,174	15,000	11,097	15,000	15,000	15,000	0
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	200	1,190					
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	7,866	6,832	8,078	8,010	8,570	12,070	8,570
(A) 事業費計	千円	8,066	8,022	8,078	8,010	8,570	12,070	8,570	8,570

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

業務委託業者や庁内担当課などと連携を取りながら、適切に開催することができた。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)